

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井直孝

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金井義治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金井義治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	16,529,801	15,428,100	38,835,319
経常利益又は経常損失( ) (千円)	242,514	23,332	1,853,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	143,226	43,340	1,233,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,163	10,608	1,097,583
純資産額 (千円)	14,515,225	15,268,611	15,470,645
総資産額 (千円)	29,806,478	27,887,650	31,114,476
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	44.89	13.58	386.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.52	54.53	49.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,247,006	1,620,878	2,265,571
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,880	365,641	1,346,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,159	279,114	1,034,756
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,773,513	3,778,176	2,802,054

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.52	26.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国経済の減速等の影響により企業収益はやや弱含みを見せており、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しているものの、受注競争の激化や原材料費・労務費の上昇傾向が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは、“創業100周年”と“ポスト五輪”を見据え、経営基盤のさらなる強化を推進することを基本方針とする「中期経営計画（2018年度～2020年度）」の2年目を迎える中、その計画達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は163億7千1百万円（前年同期比14.5%減）、売上高は154億2千8百万円（前年同期比6.7%減）となりました。利益につきましては、経常損失が2千3百万円（前年同期は経常利益2億4千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が4千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億4千3百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

#### （工事部門）

工事部門では、すべての連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当第2四半期連結累計期間の工事受注高は144億3千8百万円、完成工事高は134億9千4百万円、完成工事総利益は6億9千2百万円となりました。

#### （製品等販売部門）

製品等販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、製品等受注高、売上高は19億3千3百万円、製品等売上総利益は1億7千3百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく多くなります。一方、営業所経費販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節の変動があります。

当社グループの財政状態は以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億2千6百万円減少して278億8千7百万円となりました。これは主に現金預金、未成工事支出金等は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億2千4百万円減少して126億1千9百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等及び未払法人税等が減少したことなどによります。

純資産合計は、主に利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少して152億6千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の28億2百万円に比べて9億7千6百万円増加して37億7千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、16億2千万円の収入（前年同期は32億4千7百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額51億6百万円、仕入債務の減少額24億5千7百万円、たな卸資産の増加額4億9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、3億6千5百万円の支出（前年同期は4億2千万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、2億7千9百万円の支出（前年同期は2千9百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は2千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,195,700	3,195,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	3,195,700	3,195,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		3,195,700		1,751,500		600,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邊 忠 泰	東京都港区	390	12.23
オリソン・カピタル・マナヘ メント・ソシエダ・アノニ マ (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	ウルグアイ東方共和国 モンテビデオ、ボナ ビタ・ルイス1294 アパルタメント：1410- ソーナ・フランカ ウェドブレ・テ・セ (東京都千代田区丸の内2-7-1)	368	11.53
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	331	10.38
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	241	7.56
株式会社アスカ	東京都港区六本木3-4-33	196	6.14
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	161	5.05
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	105	3.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	83	2.62
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	75	2.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	68	2.15
計		2,020	63.34

(注) 1 2019年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オリソン・カピタル・マナヘメント・ソシエダ・アノニマが2019年7月2日現在で368千株を処分した旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主に含めております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オリソン・カピタル・マナ ヘメント・ソシエダ・アノ ニマ	ウルグアイ東方共和国 モンテビデ オ、ボナビタ・ルイス1294 アパルタ メント：1410-ソーナ・フランカ ウ ェドブレ・テ・セ		0.00

2 2019年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エイチピーエム・インベストメント・マネジメント(ビーブイアイ)エルティディが2019年7月2日現在で368千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エイチピーエム・インベ ストメント・マネジメント (ビーブイアイ)エルティ ディ	英領ヴァージン諸島、VG1110、ト ートラ、ロード・タウン、クレイグ ミュール・チェンバーズ	368	11.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,188,700	31,887	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	3,195,700		
総株主の議決権		31,887	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	5,200		5,200	0.16
計		5,200		5,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,802,054	3,778,176
受取手形・完成工事未収入金等	13,933,438	9,172,335
未成工事支出金	788,276	1,220,221
その他のたな卸資産	181,952	159,926
その他	222,405	299,030
貸倒引当金	9,078	7,875
流動資産合計	17,919,049	14,621,815
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,421,628	3,369,778
土地	5,961,959	5,961,959
その他(純額)	929,143	961,229
有形固定資産合計	10,312,731	10,292,967
無形固定資産	40,469	42,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,948,617	2,009,626
長期貸付金	27,838	29,452
破産更生債権等	40,960	39,064
繰延税金資産	798,611	828,339
その他	63,147	60,018
貸倒引当金	36,950	36,091
投資その他の資産合計	2,842,225	2,930,410
固定資産合計	13,195,427	13,265,834
資産合計	31,114,476	27,887,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,340,173	5,862,851
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	150,136	148,996
未払法人税等	506,637	82,793
未成工事受入金	322,265	671,580
賞与引当金	381,551	398,376
完成工事補償引当金	7,622	7,577
工事損失引当金	25,200	67,100
その他	923,817	419,011
流動負債合計	11,957,403	8,958,287
固定負債		
長期借入金	361,854	287,356
退職給付に係る負債	2,230,880	2,235,738
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	51,171	95,134
固定負債合計	3,686,428	3,660,752
負債合計	15,643,831	12,619,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	10,999,663	10,764,897
自己株式	5,444	5,444
株主資本合計	13,615,321	13,380,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,226	175,005
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	50,705	45,491
その他の包括利益累計額合計	1,799,579	1,827,572
非支配株主持分	55,743	60,482
純資産合計	15,470,645	15,268,611
負債純資産合計	31,114,476	27,887,650

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2 16,529,801	2 15,428,100
売上原価	15,386,289	14,562,094
売上総利益	1,143,512	866,005
販売費及び一般管理費	1 924,794	1 951,049
営業利益又は営業損失( )	218,717	85,043
営業外収益		
受取利息	2,557	2,485
受取配当金	14,972	14,313
貸倒引当金戻入額	-	1,596
持分法による投資利益	21,947	51,921
雑収入	7,406	7,132
営業外収益合計	46,883	77,450
営業外費用		
支払利息	21,263	12,687
雑支出	1,823	3,051
営業外費用合計	23,086	15,738
経常利益又は経常損失( )	242,514	23,332
特別利益		
固定資産売却益	3,854	449
特別利益合計	3,854	449
特別損失		
固定資産除却損	10,932	2,609
投資有価証券評価損	-	1,177
特別損失合計	10,932	3,786
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	235,437	26,668
法人税等	90,524	11,931
四半期純利益又は四半期純損失( )	144,913	38,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,687	4,739
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	143,226	43,340

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	144,913	38,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,848	23,233
退職給付に係る調整額	1,102	5,213
持分法適用会社に対する持分相当額	3	454
その他の包括利益合計	2,749	27,992
四半期包括利益	142,163	10,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,476	15,347
非支配株主に係る四半期包括利益	1,687	4,739

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	235,437	26,668
減価償却費	300,596	296,698
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	11,086	12,371
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,013	2,062
その他の引当金の増減額( は減少)	62,176	58,680
受取利息及び受取配当金	17,529	16,799
支払利息	21,263	12,687
持分法による投資損益( は益)	21,947	51,921
その他の営業外損益( は益)	5,583	4,081
有形固定資産売却損益( は益)	3,854	449
有形固定資産除却損	10,932	2,609
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,177
売上債権の増減額( は増加)	6,150,176	5,106,188
たな卸資産の増減額( は増加)	904,471	409,919
仕入債務の増減額( は減少)	2,120,294	2,457,630
未払消費税等の増減額( は減少)	17,724	68,708
その他	250,401	367,747
小計	3,447,848	2,084,422
利息及び配当金の受取額	17,529	16,799
利息の支払額	21,595	12,848
法人税等の支払額	194,012	469,580
その他	2,762	2,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,247,006	1,620,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	432,627	359,812
有形固定資産の売却による収入	3,855	457
無形固定資産の取得による支出	5,445	6,398
貸付けによる支出	10,420	14,740
貸付金の回収による収入	23,170	11,783
その他	586	3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,880	365,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	400,000	-
長期借入金の返済による支出	201,160	75,638
配当金の支払額	158,784	190,696
その他	10,895	12,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,159	279,114
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,855,286	976,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,227	2,802,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,773,513	1 3,778,176

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与手当	357,371千円	369,994千円
賞与引当金繰入額	84,082	88,248
退職給付費用	18,901	19,913
貸倒引当金繰入額	671	-
減価償却費	30,646	26,230

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	5,773,513千円	3,778,176千円
現金及び現金同等物	5,773,513	3,778,176

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	50.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	191	60.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	44円89銭	13円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	143,226	43,340
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	143,226	43,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,190	3,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社佐藤渡辺  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。